

柏清風	11人
公明党	7人
日本共産党	4人
護憲市民会議	2人
柏愛倶楽部	2人
市民サイド	2人
未来会議柏	2人
政和会	2人
新世柏	2人
無所属	1人
定数36名 現員35名	
平成26年10月15日現在	

## 9月定例会

# 市立柏病院に議論集中

## 市長の移転方針に説明を求め

平成26年第3回定例会では、正副議長の選挙、各委員会の正副委員長の互選等が行われ、新しい体制で審議が行われました。議案では柏市総合計画策定条例の制定や柏市立こどもルーム条例の一部を改正する条例の制定、柏市都市公園条例の一部を改正する条例の制定などについて、活発な議論が行われ、議員提出議案を含む、29議案を可決・同意・異議なしとしました。また、決算に関する3議案は継続審査となりました。なお、招集日散会後には、放射能等災害対策特別委員会及び下総基地特別委員会から行政視察について報告がありました（7面に概要掲載）。

撮影者：松本 栄一さん  
撮影時期：平成25年12月

晩 秋



## 新正副議長を選出



なかむらしょうじ  
中村昌治 副議長

就任あいさつ



ひぐらしえいじ  
日暮栄治 議長

市民の皆様には、日ごろより市議会に対し、深い御理解と御協力を賜り、心より御礼申し上げます。このたび私たち両名は9月定例会におきまして、議員各位の御推挙をいただき、議長並びに副議長に就任いたしました。その使命と職責の重大さを痛感しております。さて、本市は、このたび市制施行60周年という節目を迎えます。新たな一歩を歩み始めるにあたり、これまで市政発展に御尽力された皆様にご心より敬意を表します。市議会といたしましても、ますます加速するであろう社会情勢の変化を見据えつつ、現在そして将来の柏のために、議会の果たすべき役割を十分認識し市民の皆様への負託にこたえるべく、誠心誠意努力してまいります。今後とも、市議会への一層の御支援と御協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

### ◆可決された主な議案の概要◆

- 柏市総合計画策定条例の制定について  
本市の総合計画を策定することに関し必要な事項を定めるもの
- 柏市情報公開・個人情報保護審議会条例の一部を改正する条例の制定について  
行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律及び特定個人情報保護評価に関する規則の施行に伴い、柏市情報公開・個人情報保護審議会の所掌事務を改めるもの
- 柏市立こどもルーム条例の一部を改正する条例の制定について  
柏市立田中北小こどもルームを設置するもの
- 柏市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について  
旧吉田家住宅歴史公園の指定管理者による管理に係る業務の範囲、管理の基準等を定めること等を行うもの
- 財産の取得について（柏市民文化会館大ホール客席）  
柏市民文化会館の大ホールの客席整備のため、客席の椅子及び非常電源内蔵型客席足元灯を1億522万8,720円で取得するもの
- 工事の請負契約の締結について（公設市場青果棟耐震改修工事(建築工事)）  
公設市場青果棟耐震改修工事を行うもの
- 平成26年度柏市一般会計補正予算について  
平成26年度柏市一般会計補正予算の総額を約11億473万円増額し、約1,160億4,393万円に補正するほか、継続費の追加等、繰越明許費の設定、債務負担行為の追加並びに地方債の変更に係る補正をするもの

### ◆主な内容◆

質疑並びに一般質問…2～5面 / 委員会審査・議員提出議案…6面  
議会人事・委員会視察報告…7面 / 議案・請願議決結果…8面

### ○定例会の流れ

- ◆招集日(9月5日)  
市長から市政報告、副市長からの議案の提案説明に続き、正副議長の選挙、常任委員会の正副委員長の互選等を行いました。また、議員選出監査委員選任議案に同意しました。
- ◆質疑並びに一般質問(9月11・12・16・19日)  
20人が登壇し、質疑並びに一般質問を行いました(2～5面に内容を掲載)。
- ◆委員会(9月22・24・25日)  
22日に教育民生委員会と建設経済委員会、24日に総務委員会と市民環境委員会をそれぞれ開催し、議案や請願を審査しました(6面に議案の審査内容を掲載)。また、25日に放射能等災害対策特別委員会を開催し、市担当部から放射線対策について報告を受けた後、請願を審査しました。
- ◆採決日(9月29日)  
各委員会における議案・請願の審査結果について委員長報告が行われた後、採決を行いました(8面に議案・請願の審議結果を掲載)。また、議員提出議案を可決しました。

# 質疑並びに一般質問

6日間にわたり、次の20人の議員が質問しました。  
ここでは、その一部をお知らせします。  
この記事は各議員が作成しています。

## 柏清風

### 円谷憲人

#### ●IT教育の強化を

**問** 現在の生徒・児童が社会に出るころには、今以上にインターネットに関する技術の必要性が高まっているに違いはない。また、インターネット犯罪の抑止も大切だ。技術的にもモラル面でも、早期からの教育が必要だ。市の取り組みは。

**答** 学校におけるIT環境の整備を進めている。民間のITアドバイザーを導入し活用するとともに、本市独自で作成している指導プログラムを技術面、モラル面の双方から強化している。また、ITアドバイザーと教員がチームを組んで授業を行う取り組みを開始したところだ。教職員に対する研修等も行っている。

**問** 産産時の情報支援の充実を、金銭的な支援のほか、出産

に関する情報提供も妊婦や産後の家庭への支援になると思う。子育て支援サイト「はくはく柏」の出産に関する掲載情報を強化してはどうか。

**答** スマートフォン専用のサイトの新設、子育て支援団体等からも地域の情報が掲載できるシステムに切りかえる形でリニューアルしたい。

**問** 新型インフルエンザやデング熱など感染症への不安が高まっている。市民からの問い合わせなどで気をつけている点は。

**答** 速やかに専用ダイヤルを設置し、感染症の拡大防止や不安解消ができるようにしている。問い合わせについては、適切かつわかりやすく対応するように努めている。

**問** 質の高い、機能的な病院を、市立病院の建てかえに関して、市長の考えは。

**答** 今後の市立病院の特色として、小児科を強化し、また小児二次救急の導入で小児医療の拠点として役割を担っていくことがある。そのために、新しい場所での新しい病院を目指したい。

**問** 市民全体に質の高い医療、機能的な病院を提供することが一番だ。その点に関して、どのように進めていくのか。

**答** 東葛医療圏の二次医療では、それぞれの市立病院がそれぞれの特性を持った役割を担っている。その中で、本市の市立病院も今とは違った形で機能を持つていくことを明確にして、新しい病院をつくっていくことが市民のためだと考えている。

### 古川隆史

#### ●空き家対策について

**問** 国が全国的に空き家の実態調査をしたが、本市の現状で空き家はどの程度あるのか。また条例に基づいて、市は何件に関与しているのか。

**答** 平成23年に柏市空き家等適正管理条例の施行により具体的な対策をスタートさせ現在に至っている。当時の本市における空き家数は、平成20年の住宅土地家屋調査によると2万1340戸とされ、本条例の対象となり得る空き家は1974戸と推計した。平成23年からことし8月31日までの3年間で、市民等からの相談件数が365件、そのうち何らかの措置を講じた件数は288件で、約半数の145件については改善が図られたものの、残り143件については解決に至っていない。

**問** 今回の補正予算案の中に改修関連の費用が盛り込まれている。今後の改修費用の見込み額は30億円と言われているが、この金額以上に費用がかさむことはないのか。

**答** 場内で働く事業者や来客等の安全確保を最優先に考え、市場機能の根幹となる施設と設備について、今年度からおおむね10年をかけて実施していく予定である。改修費用等は現時点で約28億円を見込んでいるが、場



議論が集中している市立柏病院



耐震改修を予定している公設市場青果棟

内事業者の意向などの調整も全て整っている状況ではない。今後は改修費等の高騰も懸念されるので、費用対効果を考慮しながら、極力市費の負担を抑える方法で整備事業を進めていきたい。

#### ●総合計画について

**問** 第五次総合計画の策定に向けた議論が行われているが、これからの少子高齢社会、縮小社会の中で自治体のあり方を考えていくことが求められる。今までのように事業を積み上げていく形ではなく、行政のスリム化や公共施設の統廃合等についても具体性を持たせて盛り込む必要があると考えるが。

**答** 次期総合計画は、右肩上がりの経済成長の中で策定されてきた過去の総合計画と異なり、優先して重点的に資源配分する施策や取り組みを、より具体的に明示していきたい。縮小や統廃合といった内容についても重要テーマとして位置づけていきたい。

### 後藤浩一郎

#### ●市立病院

**問** 移転計画には反対である。土地を買い、建築費高騰の最中建物を見て、財政負担が重い小児二次救急を市単独で行い、パ

ランスのとれた病院配置も変容させ、関連施設の運営にも支障を及ぼす等、多くの問題を将来に残す。財政はもちろん、病院配置のバランスを守ることが一番大切なことである。現地で民間委託する等、事業の再検討を求めたいがどうか。

**答** 建築費の高騰は織り込んであるが、投資額が余りに大きいと医療収入の中で賄えないのは事実なので、しっかりと見きわめていきたい。小児二次救急は、早急な取り組みが求められており、市が役割を担っていかねればならない。

#### ●教育行政

**問** 手賀沼教育者殉難事件はことし11月で70年となる。遺族の方も高齢となり、戦時中の悲しい出来事が忘れ去られようとしている。殉難者は戦争の間接的な犠牲者であり、事件は地域の歴史の1ページである。後世に語り継ぐために我孫子市と積極的に意見交換してはどうか。

**答** 記録の保存、我孫子市にある慰霊碑の管理、慰霊行事の継承はもちろん、教職員に対して啓発活動を行う子供たちにも地域の歴史学習に関連して学習してほしいと考えている。ことしは70周年の節目を迎えるので我孫子市と協議を進めていきたい。

#### ●土地行政

**問** 北柏駅北口土地地区画整理事業は、ようやく仮換地案の供覧に至った。本市が均衡あるまちとして成長していくために当該事業の成功は不可欠であるが、現在の進捗状況はどうか。

**答** 権利者から仮換地案に関して、数件の意見が上がっている。権利者の了解を得られるよう協議、調整を行っている。今後は調整池等の排水設備を先

行して整備する予定である。

#### ●地域の諸問題

**問** 新大利根橋有料道路が無料となり、周辺道路の渋滞がひどい。周辺の信号サイクルを連動的に改良したり、道路の区画線・サインを改良することが取り組みやすいと考えるがどうか。

**答** 当該地域の渋滞解消は、広域的な道路整備に視点を置いた対策が必要である。当座は区画線の見直しができるかどうか等、現状の中で対応したい。

### 村田章吾

#### ●行・財政改革について

**問** 一部の地方自治体では、繁忙時期のある部署を対象に、併任辞令を活用し、経験のある職員を応援に充たらせることで、人件費の抑制を図っている。新潟県三条市では、この方法により職員の残業時間を減らし、臨時職員の減員を実現している。本市においても検討をすべきと考えるが、見解を。

**答** 職員が複数の部署を兼務している状況を常態化させる政策には、慎重に考慮すべき部分もあるが、三条市の事例等も参考にしながら検討してまいりたい。

**問** 図書館分館のあり方について市民の方々から図書館分館の施設、サービスの現状につい



市立図書館分館

て御批判をいただくことがたびたびある。利用者の満足度の向上に向けて、図書館分館のサービス刷新に向けた新たな政策の検討が必要と考えるが、見解を。

**答** 図書館分館のあり方は抜本的に見直す必要があると強く感じている。今後、市民の方々の御意見も伺いながら、図書館協議会等で検討を進めていきたい。

#### ●市税の還付基準について

**問** 市民の方から土地などの固定資産税評価額の変更の際の税還付の基準について、よりわかりやすく、より公正な内容を目指すべきだとの意見を寄せられている。具体的には、税額の減額が認められた際には法律の規定を参酌し、過去5年分の過誤納金の還付をルール化するべきとの意見をいただいている。より一層、納税者の理解を得られやすい還付基準を設けるため、学識者などによる基準の再検討を行うことが望ましいと考えるが、見解を。

**答** 学識者などによる公開の場の議論を経た上で、過誤納金の還付の基準を定めるべきとの御意見だが、現時点では考えていない。しかし、他市の取り組みなども参考にしながら、納税者にわかりやすい、説得力のある基準を備えるため、努めていく。

#### ●子供の学習支援策について

**問** ボランティアの大学生に、ひとり親家庭等の子供の学習支援に従事してもらうための補助金制度を国が設けている。本市でもこの制度を活用し、市内の大学と連携して、経済的な問題を抱えた家庭の子供たちの支援を行うべきと考えるが、見解を。

**答** 大学等との協議を行いながら、事業の実施に向けた調査、検討を進めてまいりたい。

公明党

小泉文子

●人口減少社会

●農業分野の振興策に女性の視点を反映し積極的に活用すべきではないか。

●今まで以上に地域農業の検討会などに女性の参画を促し、女性の能力が最大限に発揮できる環境づくりに努める。

●防災行政

●地区防災計画の取り組みについてどのようにするのか。

●今後、地域防災計画の位置づけ方法を含め、地域住民、組織の意見を伺い検討していく。

●消防団員確保のための取り組みについてどのようにするのか。

●事業所や女性、若年層に団を働きかけ、広報、ホームページ、イベントを通じ必要性を訴え、理解を求め確保に努める。

●認知症対策

●認知症高齢者グループホーム、デイサービスの取り組みは。

●グループホームは本年度末に27施設、定員423名、デイサービス事業者は現在4施設、定員32名となっている。次期計画において、整備方針について精査していく。

●土木行政

●高柳駅の東口整備の進捗は。

●都市計画道路高柳駅前線の整備とあわせ検討していく。

●新しい木台の街路灯が暗いのが明るくないか。

●約60基の水銀灯をLED照明に交換すると、2割から3割程度明るくなるので歩道部まで明かりが届くように設置する。

●交通行政



利用者の増加が望まれるカシワニクル

●調査は大きく2段階に分けて行った。第1段階は、住民登録のある児童のうち母子保健や児童手当等による連絡がとれない児童を調査し、15名であった。第2段階は、この15名の追跡調査を行い、目の視認4名・出国11名と全員の居所を確認している。なお、虐待が疑われるケースは確認されていない。

●土砂災害対策

●広島等での土砂災害を受け、本市の状況と安全対策は。

●カシワニクルの利用状況と問題点について。

●登録人数は約370人、1日の平均利用者は少くも増加している。問題点は予約の締め切り時間が4時間前までのみで、直前まで予約できるように見直しの検討を進める。

●消費者行政

●消費者教育の充実。

●消費者講座や消費者教育の視点を持った実践授業を行っている。

塚本竜太郎

●焼却灰の仮保管

●手賀沼終末処理場内の焼却灰の保管期限が平成27年3月末までと迫っている。市に持ち帰った場合、どのような安全対策を考えているのか。

●新たに設置する仮保管庫は南部クリーンセンターに設置したものと同様の鉄筋コンクリート製のボックスカルバートを予定している。壁の厚さは30cmあり、放射線をほぼ100%近く遮蔽できることが実証済みである。

●居所不明児童

●居住実態が把握できない児童に関する調査結果は。

●調査は大きく2段階に分けて行った。第1段階は、住民登録のある児童のうち母子保健や児童手当等による連絡がとれない児童を調査し、15名であった。第2段階は、この15名の追跡調査を行い、目の視認4名・出国11名と全員の居所を確認している。なお、虐待が疑われるケースは確認されていない。

●土砂災害対策 広島等での土砂災害を受け、本市の状況と安全対策は。

●カシワニクルの利用状況と問題点について。

●本市の土砂災害危険箇所は62カ所あり、年1回パトロールを行っている。今後、土砂災害に関する情報をホームページや広報紙へ掲載し、また擁壁所有者の方へ擁壁の安全性に関するチェックシートを作成し、配布する予定である。

●近隣センターに防犯カメラを

●本年市内のある近隣センターに脅迫電話があり、脅迫電話をかけたのは、近隣センター前の公衆電話であったとのこと。市民の安全確保のため、防犯カメラを設置すべきではないか。

●御指摘の件は、本年5月に発生した事件である。近隣センターに爆破予告があり、警察により建物内外の安全確認が行われ、不審物は発見されなかった。安全確保・犯罪の未然防止の観点から大変有効であり、設置に向けて協議を行う。

●学校給食について

●適正価格で食材を購入するよう公会計化すべきではないか。

●公会計化すると、今まで校長名で保護者より預かっていた給食費を市の予算に組み入れる

●ことになり、食材の購入業者を入札で選定するため効率化、透明化を図れる。公会計化は、学校現場の負担軽減につながり本来業務にメリットがある一方、各学校で行っている給食費の納付や食材費の支払い等にかかわる会計処理を市が一括して行うため、会計事務に携わる人員の確保や体制の整備、電算システム導入等によるコストの増加が発生する。メリット、デメリットを精査するため、先進市への視察を行い、実施に向け調査研究を行っている。

●放射能汚染じんかい処理対策

●現在、手賀沼終末処理場に保管されている指定廃棄物は、千葉県から来年3月までに搬出するよう方針が伝えられている。一時保管施設からの持ち帰り等には、どれほどの金額がかかるのか、今後の対策は。

●対策事業費合計は4億950万円、2つの場所に必要経費である。1つは、場所は決まっていないが持ち帰り分を収容する新たな仮保管庫の工事や、搬入運搬に係る経費を計上している。もう1つは、北部クリーンセンターで既に保管している分の保管を強化するため、新たなボックスカルバートの工事や

●空き家対策について

●市営住宅等に活用しては。

●制度導入に向け努めたい。

●固定資産税滞納はないか、課税情報と照合すべきでは。

●有効な手段であるが、地方税法で禁じられている。

●空き家撤去への補助、行政代執行についての見解は。

●現時点で行う予定はない。

柏愛倶楽部

山下洋輔

●空家対策について

●市営住宅等に活用しては。

●制度導入に向け努めたい。

●固定資産税滞納はないか、課税情報と照合すべきでは。

●有効な手段であるが、地方税法で禁じられている。

●空き家撤去への補助、行政代執行についての見解は。

●現時点で行う予定はない。

●公共施設総合計画について

●公共施設全体の改修、統廃合の見直しを示すべきである。

●28年度末を目標に、公共施設総合管理計画を策定したい。

●手賀教職員殉職事件について

●事件後70年、我孫子市と協同で、顕彰すべきではないか。

●我孫子市と協力し、記録の保存や啓発をしっかりと行う。

●国際バカロレア(※1)導入について

●全国学力テストについて 結果をどう評価し、どう生かしているか。

●指導改善に活用している。

●学校給食について

●旧沼南地域の学校給食を、センター方式から自校式に。

●食育と費用対効果のバランスの取れる方式を考えたい。

●LINEはじめ対策について

●児童・生徒の社会性を養い、見守り体制の構築を。

●サイバーパトロールや啓発活動に取り組んでいく。

●市境の道路について

●整備が不十分ではないか。

●市道は公平に整備する。

●残土と産業廃棄物について

●自然環境と市民の生活環境を守るための対策を。

●関係機関と連携し、監視指導を繰り返していく。

●永野正敏

●市民の行政参加

●高校生が市の施策に対し検討提案し、実現したい施策に投票する「子ども若者選挙」が千葉市で行われた。得票上位施策は市も具現化に向け検討する。若者の市民参加のきっかけづくりに適していると考えが。

Twitterはじめました
本会議や委員会開催などの情報を発信しています。
下記のURLからアクセスしてください。
URL twitter.com/kashiwa\_gikai

●救急
●コンビニ等へのAED設置
●27年度実施に向けて準備を進めている。

※1 国際バカロレア：インターナショナルスクールや各国の現地校の卒業生に国際的に通用する大学入試資格を付与する仕組みのこと。
※2 イクボス：育児に理解があって、協力的なリーダーのこと。



# 未来会議柏

長瀬 慈村

●子育て・教育について

**問** 妊婦応援サイトを設けてはどうか。子育てや家庭問題の支援窓口はあるか。人手不足から保育士の児童への虐待事件があったが、保育士の質の確保についての対策は。市のホームページは子育て情報がわかりにくく改良の必要性があるのでは。

**答** 子育てサイト「はくはく柏」に妊婦への情報もあるが、スマートフォン対応も含めて、さらに充実させ、リニョールする。子育て相談窓口は松戸の児童家庭支援センターで広域対応、こ

ども部内の家庭児童相談所でも相談に乗っている。保育士の質は、指導と監査の強化や研修実施により向上を図っている。市のホームページは来年度末を目標に検討を進める。

●健康・福祉について

**問** 危険ドラッグの規制がされたが本市での現状は。最近流行したデング熱やさまざまな危険な感染症への対策は。

**答** 県では危険ドラッグ販売店への立ち入り調査や取り締まりをしており、柏警察署でも対策を強化、職務質問や学校での薬物乱用防止教室を実施。市としても存在する2店舗の情報入手に努め、違法薬物の危険性周知と根絶の働きかけをしていきたい。感染症対策については、9

月、柏市新型インフルエンザ等対策行動計画を策定、法に基づき調査監視と情報収集、外来や入院病床の確保を含む医療体制整備に努め、具体についてはマニュアル策定を予定している。

●生活・環境について

**問** 地球温暖化対策として再生可能エネルギー利用の取り組み



未利用地を利用した太陽光発電事業 (イメージ)

**答** 今年度よりエコハウス補助金のメニューに太陽光発電設置も加え、本市内での同発電電固定買い取り制度契約件数は4800件で全世帯数の約3%、旧風早南部小学校跡地での同発電設備設置運営事業も公募し、事業者も決まりつつある。

●安全・安心について

**問** 温暖化による豪雨が頻発しており、浸水や洪水のハザードマップの作製はあるものの、常に想定外の状況を考えた対策が必要と思うがいかがか。

**答** 下水道雨水計画に基づき、時間50mm対応の雨水管整備を進め雨水幹線整備率は50%も、ゲリラ豪雨に対する対策は今後、調査研究し検討する。

# 政和会

坂巻 重男

●市立柏病院建てかえ

**問** なぜ現地では建てかえできないのか。

**答** 現地は土地の形状が南北にひょうたん形、中心部に「はみんぐ」があり、利用者の動線等を配慮した案を考えると、当初予定の工期より約3年程度延び、費用も約14億円増加する。

**問** 答弁を聞いてみると、いかにして柏の葉に持っていくかの裏づけの話をしているようにしか聞こえない。スタッフの待遇アップをすればよいのでは。

**答** 公立病院なので民間のように高額な給与は出しにくい。

**問** 11月10日に行われた市長選挙では移転に反対している。小児の二次救急を反対しているのではなく、移転の必要性を論じている。移転は住民投票に匹敵する問題と考える。市長の英断を期待するが。

**答** 小児の二次救急は公立が担うべきと申し上げ、選挙を通じてある程度信任されたと思う。それをどのように実現するかは執行側にお任せいただきたい。

●防災計画

**問** 地域や戸建て・集合住宅に合った訓練等が必要では。

**答** 各地域の住宅形態や年齢層地域組織の成熟度を勘案し、よりきめ細やかな情報提供や、実践的要素を加味した講義、訓練の実施に努める。

●温暖化対策

**問** 屋上・壁面緑化のさらなる実行を。エアコン設置よりも環境に優しい政策ではないか。

**答** 公共施設への試験的導入を含め緑化による温暖化対策の普及策を早急に検討していく。

●指定廃棄物への対応

**問** 一日も早い最終処分場の決定を国へお願いするべきでは。

**答** より強い姿勢で努める。

**問** 市役所駐車場の管理外注の問題

**答** 建てかえを現在地で行なうと、今の病院の性格を引きずる。新しい姿の病院を目指すということで、新しい地で生まれ変わりたいと思っている。

**問** 日本人の行政に対する信頼

**答** 高いのは、行政が聞く耳を持つてきたと言うことにある。聞く耳を持つというときに、フェイス・ツー・フェイスで話し合えることが最低限必要だ。ところが市役所駐車場の利用者が駐車券を時間外に紛失されたとき、相談できるところが市役所周辺にない。インターホンで駐車場管理会社に相談すると、2200円請求され、皆様うらばいしている。顔を突き合わせて相談できる場を設けてほしいが。

**問** トラブルが生じた際には、直接お会いして対応できる体制が必要だ。守衛室に常駐する職員を活用することや、中央公民館あるいは図書館の職員等が駐車券の再発行をすることなど、検討を進めている。

# 市民サイド

松本 寛道

●住民無視の市立病院説明会

**問** 9月14日に市長から市立柏病院現地建替え対策委員会に対する説明会が開催された。これまで市長は住民との話し合いを約束していたにもかかわらず、説明会では方向性だけ一方的に示そうとした。そのため住民は激しく怒り、途中で説明会は中止となった。こうした進め方について、手続き上問題ないと考えるのか。

**答** 残念ながら途中終了となってしまった。改めて説明会の開催を調整しているところだ。

●医師の確保と病院の立地

**問** 病院の医師を確保する上で、駅からの距離は関係ないと答えてきたが、キャンパス地区でなければ小児科医師を確保できない

というのにはなぜか。

**答** キャンパス地区は発展が期待されるまちという意味で付加価値がある。

**問** 魅力のある病院にするのは現地でもできる。どのような医療を行うかが医師にとって重要ではないか。

**答** 専門性を高めた新しい形の病院をつくらなければならぬ中で、既存の医療圏ではなく新しい医療圏で行っていくことが好ましく、医師の派遣にもつながると判断した。

●患者数の不可解な見込み

**問** 入院患者の見込み数が不可解だ。キャンパス地区から2kmから4km離れた地点において、一部例外的に高く見積もられている。なぜキャンパス地区が有利になるように利用見込みを設定しているのか。

**答** 移転した場合も4km圏内な

宮田 清子

●公共施設の統廃合計画

**問** 財政部長は「市の公共施設は人口が急増した昭和40年代から50年代に整備され、その多くは老朽化が進行し、今後一斉に改修や建てかえの時期を迎えることから、多額の財政負担が大きな課題である。」と言っている。そのため公共施設等の総合管理計画を28年度につくるが、どのような内容になるのか。

**答** 総務省の指針や先進市の事例などを参考に検討を進めたい。

**問** 先進地の神奈川県秦野市の計画をもとに、本市の収入、貯金、借金残高などから計算すると、箱物と言われる公共施設を3割削減する必要がある。もうこれ以上ふやせない時期に、利用者数の想定もせずに手賀近隣センターをつくり、工事費も年

間の維持管理費も示さずに柏駅東口の再開発ビルに市民交流センターをつくる。また市立柏病院を柏の葉キャンパス駅付近に移転建てかえし、現地を分院として残すという拡大計画も示された。これで具体的な施設を統廃合できるのか。

**答** 施設の分野ごとに考えていく。学校に関しては、子供の人数のピークが終わっているので方針を出せるようになっていきたい。

**問** 本市は、急速に高齢化する中で、福祉関連費がふえ続ける。統廃合しないと、将来の市民が負担を背負うことになるが。

**答** 人口は伸び悩むが、病院ニーズは拡大するので、公立病院が補填していくのは重要だ。手賀近隣センターは合併以来の約束なので、つくることは大事だ。駅前の市民交流センターは、市民の皆さんが活動するために、集まる場として重要だ。

## 会議録暫定版を公開中

### 質疑並びに一般質問の詳細は、 会議録暫定版で!!

校正中の原稿を「暫定版」としてホームページで公開しています。実際の会議録と一部異なる場合がありますので御了承ください。過去の本会議や委員会の会議録もごらんいただけます。

市ホームページ  
<http://www.city.kashiwa.lg.jp/>

# 委員会審査

市長から提出された条例や補正予算などの議案について、各委員会で審査されたものをお知らせします。

## 総務委員会

### ●総合計画策定条例制定

**問** 次期総合計画はどのように策定されるのか。

**答** 計画期間についてはこれまで15年だったものを10年に変更し、今までの構想・基本計画・実施計画の3層構造だったものを基本構想・基本計画の2層にする。計画期間が10年なので前半の5年を前期の基本計画、残りの5年を後期の基本計画にすることを検討している。

### ●情報公開・個人情報保護審査会条例一部改正

**問** 捜査機関からの情報の照会があった場合、本市はどのように情報を提供するのか。また、捜査の方向性に違和感を感じた場合に本市としての意見を付すことができるのか。

**答** 刑事捜査に対しての情報は、法律の何に基づいて請求を行っているのかを確認した上で、個々の状況を見ながら情報提供をする、しないの判断をしている。なお、条件をつけることはしていない。

### ●工事請負契約締結一部変更 (仮称) 西部消防署大室分署新築工事

**問** 今回の案件のようにインフレスライド条項(※)の申し出により契約金額が増額した場合、増額分が下請けまで循環し、労働単価が上昇しているのか市も国と同様に調査するべきではないか。

**答** 国の調査方法を研究しながら、業界等との話し合いの中で考えていきたい。

### ●26年度一般会計補正予算

**問** 防犯カメラを6カ所に25台設置するが、その設置場所とそれぞれの設置台数は。また犯罪の削減効果は。

**答** 設置場所は柏1丁目東口ダブルデッキ、旭町西口ダブルデッキから国道6号線にかけての1帯、逆井3丁目、若柴、豊上町、柏3丁目の6カ所を考えている。また、22年度に228件のひつたくりがあったものが、防犯カメラを設置した以降、平成23年は62件に、平成24年は78件、平成25年は50件、ことしは8月末現在で19件となっている。

### ●設置場所が柏1丁目東口ダブルデッキ、旭町西口ダブルデッキから国道6号線にかけての1帯、逆井3丁目、若柴、豊上町、柏3丁目の6カ所を考えている。また、22年度に228件のひつたくりがあったものが、防犯カメラを設置した以降、平成23年は62件に、平成24年は78件、平成25年は50件、ことしは8月末現在で19件となっている。

持たせているが、他の自治体では48時間を採用しているところもある。本市はどのように捉えているか。

**答** 本市では従来から64時間を採用している。現在でも待機児童がいる現状であるため、継続して64時間を基準とするのが妥当であると考えている。

### ●子どもルーム条例一部改正

**問** 田中北小学校の子どもルーム設置にかかる工事のスケジュールと27年度以降の運営経費はどの程度と見込んでいるか。

**答** 田中北小の運動会の日程も踏まえ、10月当初から工事に入る予定で2月末までの工期としている。運営費は1年間で430万円程度を予定しているが、そのうち130万円程度、国から補助が受けられる見通しである。

### ●工事請負契約締結一部変更 (柏中学校屋内運動場建替工事)

**問** 生徒たちの卒業式や入学式時に新しい体育館が使える工期になっているか。

**答** 大雪や台風といった条件にもよるが、年内にはハード部分の建物は完成させ、当初の工期内でおさめたい。

### ●26年度一般会計補正予算

**問** 訪問看護ステーションの規模化の基準とは何か。

**答** 訪問看護師を現在と比較して常勤換算で新たに1人以上雇用することを条件として、訪問看護事業の体制強化を図ることを基準としている。

### ●母子生活支援施設措置費について、補助するに当たり、どのような振り分けを行うのか。

**答** 各月の1日時点で入所している世帯数に応じて施設へ支払う。満室になっている場合もあればあいている場合もあるため、

### ●保育実施条例廃止条例

**問** 国で就労時間について1カ月48時間から64時間までの幅を

## 市民環境委員会

### ●財産取得 (市民文化会館大ホール客席)

**問** 椅子の幅を広くすることで、客席が減り、全体的なキャパシティが少し減ること、利用が狭まるようなことはないか。

**答** 1632席から1338席に約300弱ほど減る。昨年度1300人以上の利用件数は29件あり、そのうち15件がコンサート等の学校関係である。今後、も学校内の生徒は全員を会場までどおり収容できる。

### ●26年度一般会計補正予算

**問** 戸籍住民基本台帳費補助金72万円とあるが、どのようにシステムを改修するのか。

**答** いわゆるマイナンバーだが、来年10月から各個人に通知が始まり、再来年1月から個人番号カードの交付が始まるというスケジュールで現在進めている。システムの改修については住民票コードから個人番号を生成するため、住民基本台帳システムの中で番号をとりに行く仕組みをつくるというのが主な内容である。

### ●放射能汚染じんかい処理対策について、現在どのくらい廃棄物があるのか。県の一時保管施設にある指定廃棄物を持ち帰るとのことだが、保管場所を確定する今後のスケジュールは。

**答** 指定廃棄物は、千葉県の一時保管施設に296トン、北部クリーンセンターに298トン、南部クリーンセンターに393トン、柏市最終処分場に76トン、合計約1064トンである。場所以より保管施設の形状が変わる可能性がある。地元の見解を勘案し、時期的なものは明言で

きないが、最終的には地元説明会等を開催し判断したい。

### ●千葉県の一時的保管施設にある指定廃棄物の搬出計画は。

**答** 搬入時も国のガイドラインに沿って搬送している。持ち帰りの際も同様に安全性を担保しながらやっていきたい。

### ●市民文化会館管理運営事業委託料が2億5430万円であるが、今までの費用は。

**答** 24年度の実績で、支出から収入を引くと約8800万円程度の経費である。指定管理者制度の導入により3年間で約10%の経費削減を見込んでいる。

## 建設経済委員会

### ●都市公園条例一部改正

**問** 来場者数等の経営的な議論のみでなく、歴史的な建造物の保全や、さらなる調査ということについては、どう考えているのか。

**答** 2000mの敷設となると約2000万円かかる。費用対効果等を考えると、地上権を設定したほうがよいと判断した。

### ●被災農業者向け経営体育成

**問** 旧古田家住宅歴史公園に指定管理者制度を導入するに当たって、文化財の知識のある方との連携も条件にしたいと思っており、研究成果を発信していきたい。

**答** 26年度一般会計補正予算

**問** 地域排水整備事業に関して、事業計画の対象となる高田地域の中にある土地を通らないで雨水排水をするために、排水管を迂回させることはできないのか。

**答** 迂回ルートはあるが約200mの敷設が必要である。また、下流には一部私道があるため、その所有者の方々の施工同意が必要になる。

### ●道路改良事業に関して、路盤も改良するということだが、アスファルト部分だけを改良する場合と、路盤も含めて改良する場合との、費用と道路の耐久性の違いはあるのか。

**答** 現時点ではない。

### ●道路改良事業に関して、路盤も改良するということだが、アスファルト部分だけを改良する場合と、路盤も含めて改良する場合との、費用と道路の耐久性の違いはあるのか。

**答** 費用については、路盤も含めた改良のほうがおおむね2倍から3倍はかかる。耐用年数については、アスファルト部分のみの改良だと場所によっては2年、3年で痛む場合があるが、路盤も含めた改良ではおおむね10年はもたそうと考えている。

### ●旧古田家住宅歴史公園に指定管理者制度を導入するに当たって、文化財の知識のある方との連携も条件にしたいと思っており、研究成果を発信していきたい。

**答** 旧古田家住宅歴史公園に指定管理者制度を導入するに当たって、文化財の知識のある方との連携も条件にしたいと思っており、研究成果を発信していきたい。

### ●旧古田家住宅歴史公園に指定管理者制度を導入するに当たって、文化財の知識のある方との連携も条件にしたいと思っており、研究成果を発信していきたい。

**答** 旧古田家住宅歴史公園に指定管理者制度を導入するに当たって、文化財の知識のある方との連携も条件にしたいと思っており、研究成果を発信していきたい。

### ●旧古田家住宅歴史公園に指定管理者制度を導入するに当たって、文化財の知識のある方との連携も条件にしたいと思っており、研究成果を発信していきたい。

**答** 旧古田家住宅歴史公園に指定管理者制度を導入するに当たって、文化財の知識のある方との連携も条件にしたいと思っており、研究成果を発信していきたい。

支援補助に関して、再建と修繕では農家の自己負担があるようだが、最も被害を受けた方の自己負担額はどれくらいか。

**答** 最も被害が大きい方で、自己負担額172万6000円である。

### ●172万円の自己負担額は非常に大きい金額に感じるが、何か支援はあるのか。

**答** 現時点ではない。

### ●道路改良事業に関して、路盤も改良するということだが、アスファルト部分だけを改良する場合と、路盤も含めて改良する場合との、費用と道路の耐久性の違いはあるのか。

**答** 現時点ではない。

### ●道路改良事業に関して、路盤も改良するということだが、アスファルト部分だけを改良する場合と、路盤も含めて改良する場合との、費用と道路の耐久性の違いはあるのか。

**答** 現時点ではない。

### ●道路改良事業に関して、路盤も改良するということだが、アスファルト部分だけを改良する場合と、路盤も含めて改良する場合との、費用と道路の耐久性の違いはあるのか。

**答** 現時点ではない。

### ●道路改良事業に関して、路盤も改良するということだが、アスファルト部分だけを改良する場合と、路盤も含めて改良する場合との、費用と道路の耐久性の違いはあるのか。

**答** 現時点ではない。

### ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成等に関する意見書

我が国のウイルス性肝炎、特にB型・C型肝炎の患者、感染者は合計350万人に上ると言われ、いわゆる国民病としてその克服は国民的課題である。また、被害C型肝炎訴訟、集団予防接種B型肝炎訴訟により、肝炎ウイルス感染に関する国の責任が明らかとなり、各特別措置法の制定と運用により感染被害者の個別救済が進んできた。

しかし、厚生労働省が集団予防接種によるB型肝炎ウイルス感染被害者は40万人以上であると推定しているにもかかわらず、いまだに原告数は約1万人にとどまるなど、多数のB型・C型肝炎ウイルス感染被害者が裁判上の救済を受けられない状態に置かれている。さらに、輸血に伴うB型・C型肝炎ウイルス感染の広がりなど、医原病としてのウイルス性肝炎に対する認識を背景に肝炎対策基本法が制定され、一定の医療費助成が実現してきた。しかしながら、現行の医療費助成制度は、抗ウイルス療法であるインターフェロン・核酸アナログ製剤に限定され、より重篤な病態である肝硬変・肝がん患者の入院費用・手術費用など、抗ウイルス療法と直接関連のない医療費には適用されず、他方で、肝硬変・肝がん患者の医療費自己負担額は極めて高くなっている実態が、厚生労働省の科学研究事業で明らかとなりつつある。

また平成22年から、肝疾患にも身体障害者福祉法上の障害認定がなされているが、その医学上の認定基準は極めて厳しく、亡くなる直前でなければ認定されないといった実態が報告されるなど、現場の医師からは、現在の制度は肝炎患者に対する生活支援の実効性を発揮していないとの指摘が多くなされている。

よって、政府においては、下記事項について早期に実現を図るよう強く要望する。

記

- 1 ウイルス性肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度を創設すること。
- 2 身体障害者福祉法上の肝疾患に係る障害認定の基準を緩和し、患者の実態に応じた障害者認定制度にすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年9月29日

千葉県柏市議会  
内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣、内閣官房長官あて

※インフレスライド条項：工事請負契約書第25条第6項の規定により「予期することのできない特別の事情により、工期内に日本国内において急激なインフレーション又はデフレーションを生じ、請負代金額が著しく不相当となったとき」に、契約金額の変更を請求できる措置。

常任・議会運営・特別委員会等委員名簿

(◎=委員長 ○=副委員長)

(平成26年10月15日現在)

Table with 10 columns: 会派名, 総務委員会, 市民環境委員会, 教育民生委員会, 建設経済委員会, 議会運営委員会, 放射能等災害対策特別委員会, 下総基地特別委員会, 決算審査特別委員会, 議会広報委員会. Rows include various political parties and committees with their respective members.



定例会初日の9月5日に、田中晋議長及び小島晃治副議長の辞職に伴い、後任の正副議長選挙が行われました。投票の結果、日暮栄治氏が第67代議長に、中村昌治氏が第62代副議長に、それぞれ選出されました。続いて議員選出監査委員の山田一氏及び末永康文氏の辞職に伴い、山内弘一氏、海老原久恵氏を議員選出の監査委員に選任することに同意を求め、追加議案について採決を行い、これに同意しました。また今定例会では、常任委員会、議会運営委員会、特別委員会、各委員会の委員構成は、左表のとおりです(平成26年10月15日現在)。

委員会視察

下総基地特別委員会 ●7月9日・10日

【視察地・視察項目】
◎八戸市(青森県) 基地対策及び基地周辺整備について
◎八戸航空基地(青森県) 基地の概要について

八戸市は、八戸市役所から直線で約4kmと極めて近い距離に八戸航空基地を有している。同市では、基地対策に関わる組織として、青森県、周辺市町村、警察、消防、東北防衛局とともに「八戸飛行場周辺航空事故連絡協議会」を結成しており、会合は年に1回開催され、八戸飛行場についてさまざまな協議を行っている。直近の事故については、平成25年9月にP-3Cの衝突防止灯カバーの

落下、本年4月には同じくP-3Cの救難無線装置が脱落、7月には陸上自衛隊の戦闘ヘリのゴム部品が落下する事故が発生している。市民からの苦情については、過去3年間なく、特に平成25年4月10日より11月11日まで、警戒待機一時移転のため航空自衛隊三沢基地所属のF-2戦闘機4機が配備されていたが、騒音等の苦情はなかった。また、同市から22kmにある三沢飛行場は、航空自衛隊の基地、民間の飛行場であるとともに、日米地位協定により米軍も利用している。そのため、八戸市は三沢基地の事故連絡協議会や青森県の基地関係市町村連絡協議会のメンバーにもなっており、この県の連絡協議会を通じて要望活

動を行っている。課題について、①三沢飛行場が悪天候等で使用できない場合、八戸基地への緊急着陸がふえるのではないかと懸念があること②三沢基地との距離が近く、多くの米軍関係者が八戸市に買物や飲食で訪れるが、数年に1度、婦女暴行や交通事故が発生しており、治安等に課題がある。八戸航空基地は、滑走路が長さ2,250m、幅45mで、下総基地と同じ規模である。主な任務は、①日本海北部・北海道周辺の警戒監視②災害派遣③民生協力として海水の観測、気象庁へのデータ提供④海外派遣としてソマリア沖アデン湾の海賊対処活動(P-3Cの派遣)である。東日本大震災時の基地の対応につ

いて、①航空機による人命救助活動②基地への被災者の受け入れ(累計約6,000人、一日最大1,000人)③航空機等による物資の輸送(1カ月で約90トン)④がれき撤去(20日間でダンプカー421台分)等の復興支援を行ったとのことであった。



P-3C哨戒機

決算議案は特別委員会で

9月11日の本会議において平成25年度柏市歳入歳出、柏市病院事業会計及び柏市水道事業会計の決算の認定を求める3議案を審査するため、決算審査特別委員会を設置しました(委員構成は上記委員名簿に記載)。

決算審査特別委員会審査日程

Table with 2 columns: Date, Item. Rows include: 10月27日(月) 総務委員会所管分, 10月30日(木) 建設経済委員会所管分, 11月4日(火) 教育民生委員会所管分, 11月6日(木) 市民環境委員会所管分, 11月18日(火) 総括審査, 11月25日(火) 取りまとめ、採決

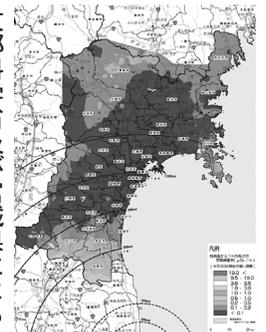
放射能等災害対策特別委員会 ●8月5日

【視察地・視察項目】
◎大崎市(宮城県) 原子力発電事業所における災害発生時の対策

大崎市では、福島第一原発の事故後、平成24年4月1日に放射線対策室を立ち上げ、同月12日に「大崎市放射能対策指針」を策定。翌25年には対応策の進展や新たな課題に対処するために改定し、対応してきた。また、原子力発電事業所における災害発生時の対策については、女川原子力施設から30km以上離れているため、原子力規制委員会が定める原子力災害対策指針において規定する「緊急時防護措置を準備する地域」には含まれていないが、市境から女川原発まで最も近いところで34kmの位置関係にあるため、万が一に備え、国のマニュアルを参考に、

大崎市地域防災計画に原子力災害対策について規定した。特に、災害時に住民へ情報を伝達する手段として、防災無線や広報車のほか、ラジオによる放送など多様なメディアの活用も検討している。また一部地域には既に防災無線の戸別受信機を全戸配布している。原子力発電施設からの情報収集については、現在東北電力と協定を結べ

文科省及び宮城県による航空機モニタリングの結果



議案の議決結果

Table with columns: 番号, 件名, 結果, 柏清風10人, 公明党7人, 日本共産党4人, 護憲市民会議2人, 柏愛倶楽部2人, 市民サイド2人, 未来会議柏2人, 政和会2人, 新世柏2人, 無所属1人. Rows include items like '柏市総合計画策定条例の制定について' and 'ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成等に関する意見書について'.

請願の議決結果

Table with columns: 番号, 件名, 主旨, 結果, 柏清風10人, 公明党7人, 日本共産党4人, 護憲市民会議2人, 柏愛倶楽部2人, 市民サイド2人, 未来会議柏2人, 政和会2人, 新世柏2人, 無所属1人. Rows include items like '男女共同参画行事における自由な論議の遂行について' and '放射線から地域の安全と子供たちの健康を守る対策について'.

○：賛成、×：反対、除：除斥
反対には、態度保留、継続等を主張し賛成でない立場を含みます。議長は表決に加わっていません。

12月定例会の日程(予定)
Table with columns: 日付, 内容. Rows include 11月28日(金) 招集日, 12月4日(木) 5日(金) 8日(月) 9日(火) 10日(水) 11日(木) 12日(金) 常任委員会(総務・市民環境), 15日(月) 常任委員会(教育民生・建設経済), 16日(火) 特別委員会, 18日(木) 議案等採決.

請願・陳情の方法
行政などへの要望を「請願」「陳情」として文書で議会に提出することができます。
●請願 本会議・委員会で審議されます。内容に賛同する紹介議員(市議会議員)の署名か記名押印が必要。
●陳情 全議員へ写しを配付し、審議されません。紹介議員は不要。
●提出方法 任意の用紙に代表者の住所・氏名(ふりがな)・電話番号を記入し、押印の上、件名、具体的趣旨、説明または理由などを記載して議会事務局へ直接。場所を示す場合は地番を明示し、「図面」を添えてください。
※署名簿は、各自が住所・氏名を記入の上添付を。
※随時受け付けておりますが、請願は、定例会ごとに招集日の午後5時を締め切りとしています。

議会用語\*\*\*\*\*
※市民の方から今議会で問い合わせの多かった議会用語について解説いたします。
【採決】
議案・請願は委員会で質疑の後、採決(議案は可決・否決、請願は採択・不採択)が行われます。委員会は本会議で採決するための下審査を行うところであり、委員会での採決結果と本会議の採決結果が異なる場合もあります。本会議での採決結果が議会の結果となります。
【審議未了】
議案・請願が委員会または本会議で採決されないまま閉会すると、廃案となります。これを審議未了といいます。ただし、継続審査とすることが本会議で決定されれば、次の定例会で引き続き審議されます。
【意見書】
地方自治法で、議会に国等へ意見書を提出することが認められているものです。柏市議会では、対外的に出す意見書なので議会全体の考えであることを示すため、意見書を提出することについて全会派一致で賛成となった意見書のみを提出することとしています。